

貸借対照表

平成10年9月30日現在

(単位：百万円)

関西電力株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期	前 期	比 較	科 目	当中間期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,473,468	6,461,962	11,506	固 定 負 債	4,412,996	4,297,447	115,548
電気事業固定資産	5,058,220	5,039,294	18,925	社 債	1,534,030	1,413,190	120,840
水力発電設備	559,407	474,328	85,079	転換社債	273,266	273,266	-
汽力発電設備	690,918	719,984	△ 29,066	長期借入金	1,936,986	1,950,946	△ 13,960
原子力発電設備	659,031	700,168	△ 41,136	長期未払債務	17,167	17,623	△ 455
内燃力発電設備	11,338	12,137	△ 798	退職給与引当金	106,301	106,512	△ 211
送電設備	1,297,894	1,291,756	6,137	使用済核燃料	332,168	338,042	△ 5,874
変電設備	576,148	583,230	△ 7,082	再処理引当金			
配電設備	1,077,296	1,068,464	8,831	原子力発電施設	161,207	159,291	1,915
業務設備	185,185	188,222	△ 3,037	解体引当金			
貸付設備	1,000	1,000	-	雑固定負債	51,868	38,574	13,294
附帯事業固定資産	9,136	9,685	△ 549	流動負債	1,285,611	1,326,025	△ 40,413
事業外固定資産	1,809	1,772	37	1年以内に期限到来	395,578	380,548	15,030
固定資産仮勘定	727,309	733,839	△ 6,529	の固定負債			
建設仮勘定	726,177	733,658	△ 7,480	短期借入金	468,700	468,700	-
除却仮勘定	1,131	180	950	買掛金	48,373	42,283	6,089
核燃料	459,313	466,495	△ 7,182	未払金	40,988	98,399	△ 57,410
装荷核燃料	107,991	109,718	△ 1,727	未払費用	128,497	134,566	△ 6,069
加工中等核燃料	351,321	356,777	△ 5,455	未払税金	74,785	76,244	△ 1,458
投資等	217,679	210,874	6,805	預り金	2,449	3,030	△ 580
長期投資	143,196	150,065	△ 6,868	関係会社短期債務	48,890	106,256	△ 57,366
関係会社長期投資	64,283	51,960	12,322	諸前受金	18,657	14,592	4,064
長期前払費用	10,445	9,183	1,262	災害復旧費用引当金	908	971	△ 63
貸倒引当金(貸方) △	246	335	89	雑流動負債	57,782	430	57,351
流動資産	302,524	231,837	70,686	引当金	9,666	3,723	5,942
現金及び預金	81,092	51,656	29,436	渴水準備引当金	9,666	3,723	5,942
売掛金	139,447	107,015	32,432	(電気事業法第36条)			
諸未収入金	10,985	8,523	2,462	負債合計	5,708,274	5,627,196	81,077
貯蔵品	50,650	54,831	△ 4,181	資本金	489,320	489,320	-
前払費用	6,380	901	5,478	法定準備金	179,501	177,040	2,461
関係会社短期債権	3,535	844	2,691	資本準備金	65,463	65,463	-
自己株式	17	20	△ 2	利益準備金	114,038	111,577	2,461
雑流動資産	11,476	9,004	2,471	剰余金	398,896	400,242	△ 1,345
貸倒引当金(貸方) △	1,061	959	△ 101	海外投資等	57	41	15
				損失準備金			
				原子力発電工事	17,720	30,220	△ 12,500
				償却準備金			
				原価変動調整積立金	207,000	207,000	-
				別途積立金	45,000	25,000	20,000
				中間未処分利益	129,118	137,979	△ 8,861
				(うち中間利益)	(25,726)	(65,755)	(△ 40,029)
				資本合計	1,067,718	1,066,603	1,115
合 計	6,775,993	6,693,800	82,192	合 計	6,775,993	6,693,800	82,192

(注) 1. 資産の評価の方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、移動平均法による低価法によっている。
(2) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

- (1) 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。
(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
(4) 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,740,160 百万円
6. 子会社に対する長期金銭債権 11,291 百万円 子会社に対する短期金銭債権 393 百万円
子会社に対する短期金銭債務 35,442 百万円
7. 子会社の株式 7,843 百万円
8. 外貨建資産 157 百万円(うち主要な外貨金額 125千英ポンド、360千米ドル、1,768千フランス・フラン)
外貨建負債 4,566 百万円(うち主要な外貨金額 31,784千米ドル)
9. 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本開発銀行からの借入金の一般担保に供している。
10. 保証債務 200,692 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円
11. 使用済核燃料再処理引当金、原子力発電施設解体引当金及び災害復旧費用引当金は、商法第287条の2に規定する引当金である。